

横浜市放課後児童クラブ事業費補助金交付要綱

制 定 平成 18 年 3 月 2 日 福子放第 10191 号（市長決裁）
全部改正 令和 4 年 2 月 25 日 こ放第 2212 号（局長決裁）
最近改正 令和 6 年 2 月 26 日 こ放第 1378 号（局長決裁）

横浜市放課後児童クラブ事業費補助金交付要綱を次のとおり定める。

横浜市放課後児童クラブ事業費補助金交付要綱

横浜市放課後児童クラブ事業補助金交付要綱（平成 18 年 3 月 2 日制定）の全部を改正する。

（目的）

- 第 1 条 この要綱は、横浜市放課後児童クラブ事業実施要綱（平成 22 年 3 月 8 日こ放第 891 号。以下「実施要綱」という。）に定める放課後児童クラブ（以下「クラブ」という。）の運営主体に対して、年度ごとに横浜市の予算の範囲内で交付する放課後児童クラブ事業費補助金（以下「補助金」という。）について必要な事項を定める。
- 2 補助金の交付については、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成 17 年 11 月 30 日横浜市規則第 139 号。以下「補助金規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

（用語の定義）

- 第 2 条 この要綱における用語の定義は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例（平成 26 年 9 月横浜市条例第 49 号。以下「条例」という。）、補助金規則、横浜市放課後児童健全育成事業の届出等に関する要綱（平成 27 年 2 月 26 日こ放第 930 号。以下「届出要綱」という。）、横浜市放課後児童クラブ決定要綱（令和 4 年 2 月 25 日こ放第 2124 号。以下「決定要綱」という。）及び実施要綱の例による。

（補助事業者の要件）

- 第 3 条 この要綱における補助事業者は、決定要綱第 9 条第 1 項に規定する決定を受けたクラブの運営主体とする。
- 2 補助金の交付を受けるには、当該年度の 4 月 1 日において、クラブの対象児童数が 10 人以上となっていなければならない。
- 3 補助事業者は、当該年度の 4 月 1 日から 3 月 31 日までの 12 か月間、かつ 200 日以上クラブを開所しなければならない。ただし、クラブが所在する区の区長（以下「区長」という。）がやむを得ないと認める場合は、この限りではない。

（補助金の区分、補助対象経費及び補助金額の算定）

- 第 4 条 この要綱における補助金の区分は次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 基本事業費
- (2) 特別加算

- 2 前項に掲げる補助対象経費、補助金額等は、別表 1 から別表 8 に定めるものとする。なお、特別加算のうち、放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助については本要綱に定めるほか、「放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助実施細目」（平成 29 年 10 月 31 日こ放第 680 号。以下「キ

キャリアアップ実施細目」という。)に必要な事項を定める。

- 3 前項に基づき積算する補助金は、補助金の総額に百円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。
- 4 第2項に規定する補助対象経費には、本補助金とは別に国や地方公共団体等から助成等を受けた額は含まないものとする。
- 5 第2項の規定にかかわらず、区長が特に必要と認める場合は、こども青少年局長と協議の上、別表1から別表8に定める補助金を変更することができる。

(事業実施月数が12か月に満たない場合の補助金額の算定)

第5条 第3条第3項ただし書に該当する事業者は、前条第2項の規定にかかわらず、次の各号に規定する月数に応じて、別表9に定めるとおり補助金額を算定する。

- (1) 当該年度の中途において開所又は休止後の再開(以下「開所等」という。)をした場合
開所等の日(以下「事業開始日」という。)から当該年度の3月31日まで
 - (2) 当該年度の中途において廃止又は休止(以下「廃止等」という。)をした場合
当該年度の4月1日から廃止等の日(以下「事業廃止日」という。)まで
 - (3) 当該年度の中途において開所等をし、当該年度の中途において廃止等をした場合
事業開始日から事業廃止日まで
 - (4) 前3号の当該年度における放課後児童クラブ事業を実施する月数(以下「事業実施月数」という。)は、暦に従って計算し、一月に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。
- 2 前項の規定にかかわらず、区長が特に必要と認める場合は、こども青少年局長と協議の上、別表9に定める補助金を変更することができる。

(交付の申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする補助事業者は、区長が定める期日までに横浜市放課後児童クラブ事業費補助金交付申請書(第1号様式)に次の各号に掲げる書類を添付し、区長に提出しなければならない。

- (1) 運営概要書(第2号様式)
 - (2) 収支予算書(第3号様式)
 - (3) 資金計画表(第4号様式)
 - (4) その他区長が必要と認める書類
- 2 補助金規則第5条第3項の規定により、横浜市放課後児童クラブ事業費補助金交付申請書(第1号様式)への添付を省略させることができる書類は、補助事業者の資産及び負債に関する事項を記載した書類とする。

(交付の決定)

第7条 区長は、前条第1項に規定する申請を受理したときは、その内容を審査し、適正と認める場合は補助金の交付額を決定し、横浜市放課後児童クラブ事業費補助金交付決定通知書(第5号様式)により、補助事業者に通知するものとする。

- 2 区長は、前項に規定する交付決定通知書により通知する場合において、必要があるときは当該補助金の交付について条件を付すことができる。

(補助金の交付及び交付の時期)

第8条 補助事業者の資金状況を勘案し、補助事業の完了前に補助金を交付しなければ、補助事業等を実施できない場合は、補助金規則第17条ただし書の規定により、補助事業の完了前に補助金の全部又は一部を交付することができる。

- 2 前項に定める補助金の交付は、補助事業者からの請求に基づいて交付するものとする。
- 3 補助金の交付の時期及び各期の交付額は、前条第1項に規定する交付決定通知書又は第9条第5項に規定する変更交付決定通知書において示すところによる。

(執行状況報告及び交付額の変更)

第9条 補助事業者は、当該年度の7月、1月及びその他区長が必要と認める月において、補助金の執行状況を区長が定める期日までに、横浜市放課後児童クラブ事業費補助金執行状況報告書(第6号様式)により報告しなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の書類と合わせて別表10に定める書類を区長に提出しなければならない。ただし、届出要綱や実施要綱等に基づき、区長が補助事業者から既に報告を受けている書類について、区長はその書類の提出を省略させることができる。
- 3 前項に定めるほか、区長は必要に応じて補助金の執行状況に関する書類の提出を補助事業者に求めることができる。
- 4 第1項に規定する執行状況報告又はその他の事情により、交付額の変更申請を行うときは、区長が定める期日までに横浜市放課後児童クラブ事業費補助金変更交付申請書(第18号様式)に資金計画表(第4号様式)を添付し、区長に提出するものとする。
- 5 区長は、前項の規定による申請を受理したときは、その内容を審査し、適正と認める場合は補助金の交付額の変更を決定し、横浜市放課後児童クラブ事業費補助金変更交付決定通知書(第19号様式)により、補助事業者へ通知するものとする。
- 6 区長は、前項に規定する変更交付決定を通知する場合において、必要があるときは当該補助金の交付について条件を付すことができる。

(申請の取下げ)

第10条 補助金規則第9条第1項の規定により定める申請の取下げの期間は、補助事業者が第7条第1項に規定する交付決定通知書又は前条第5項に規定する変更交付決定通知書の交付を受けた日の翌日から起算して10日以内の日とする。

(実績報告)

第11条 補助事業者は事業終了後、区長が定める期日までに横浜市放課後児童クラブ事業費補助金実績報告書(第20号様式)に基本事業費補助額算定書(第21号様式)及び区長が必要と認める書類を添付し、区長に提出しなければならない。また、第8条第1項の規定により補助事業の完了前に補助金の全部又は一部の交付を受けた場合は、補助金の精算を行わなければならない。

- 2 障害児受入推進加算補助及び障害児受入強化推進加算補助の交付を受けた補助事業者は、前項に規定する実績報告時に、障害児受入に係る補助対象経費等報告書(第22号様式)とその他区長が必要と認める書類を提出しなければならない。
- 3 医療的ケア児受入加算補助の交付を受けた補助事業者は、第1項に規定する実績報告時に、医療的ケア児受入に係る補助対象経費等報告書(第23号様式)とその他区長が必要と認める書類を提出しなけ

ればならない。

- 4 育成支援体制強化加算補助の交付を受けた補助事業者は、第1項に規定する実績報告時に、育成支援体制強化加算補助対象経費等報告書（第24号様式）とその他区長が必要と認める書類を提出しなければならない。
- 5 放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助の交付を受けた補助事業者は、第1項に規定する実績報告時に、放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助対象経費積算書（第25号様式）とその他区長が必要と認める書類を提出しなければならない。
- 6 賃金改善加算補助の交付を受けた補助事業者は、第1項に規定する実績報告時に、賃金改善加算補助実施報告書（第26号様式）、賃金改善加算補助賃金改善額内訳書（第27号様式）及びその他区長が必要と認める書類を提出しなければならない。

（補助金額の確定）

第12条 補助事業者に対する補助金規則第15条の規定による補助金額の確定の通知は、横浜市放課後児童クラブ事業費補助金交付額確定通知書（第28号様式）により行うものとする。

（補助金の請求）

第13条 補助金の交付請求は、請求書（第29号様式）により行わなければならない。

（決定の取消）

第14条 区長は、次のいずれかの事情が生じたときは、交付の決定の全部又は一部を取消することができる。

- (1) 補助金交付要件を満たさなくなったとき。
 - (2) 第10条に規定する補助金申請の取下届が提出されたとき。
 - (3) 偽りその他不正な手段により、補助金の交付を受けたとき。
 - (4) 補助金を交付の目的以外に使用したとき。
 - (5) 決定要綱、実施要綱及び本要綱の規定に違反したとき。
 - (6) 第7条第1項又は第9条第5条に基づき交付決定した内容又はこれに付した条件に違反したとき。
 - (7) その他区長が不相当と認める事情が生じたとき。
- 2 区長は、第1項の規定による補助金の交付決定を取り消した場合は、当該補助事業者に対し、横浜市放課後児童クラブ事業費補助金交付決定取消通知書（第30号様式）により、速やかに、その旨を通知するものとする。

（補助金の返還）

第15条 区長は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

- 2 区長は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、確定額を超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

（消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第16条 補助事業者は、事業完了後に消費税及び地方消費税の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、速やかに、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税

額報告書（第 31 号様式）に必要な書類を添付し、区長へ報告しなければならない。

- 2 前項に定める報告について、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告に基づき報告を行うこと。
- 3 補助事業者は、第 1 項に規定する区長への報告を行った後、当該仕入控除税額分の補助金を市に返還しなければならない。

（財産の処分の制限）

第 17 条 補助金規則第 25 条ただし書の規定により財産の処分の制限がかからなくなるために必要な期間
は、補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価 50 万円以上の機械器具等については、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」（令和 5 年こども家庭庁告示第 9 号）に定めるとおりとする。

（暴力団排除に関する取扱い）

第 18 条 次の各号に該当する者は、この補助金の交付の対象としない。

- (1) 横浜市暴力団排除条例（平成 23 年 12 月横浜市条例第 51 号）第 2 条第 2 号の暴力団
 - (2) 同条例同条第 4 号の暴力団員等
 - (3) 同条例同条第 5 号の暴力団経営支配法人等
 - (4) 同条例第 7 条の暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者
- 2 区長は、必要に応じ申請者又は第 7 条の交付の決定を受けたものが、前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。
 - 3 区長は、交付の決定を受けたものが、第 1 項各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（書類の整備等）

第 19 条 補助事業者は、放課後児童クラブ事業の適正な管理を図るため、児童の利用状況、職員等の出勤状況及び放課後児童クラブ事業に係る収入及び支出の状況を明らかにした帳簿等を備え保管するとともに、これらについての証拠書類を整理し、各年度の事業終了後 5 年間保存しなければならない。ただし、補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価 50 万円以上の機械器具等がある場合は、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」（令和 5 年こども家庭庁告示第 9 号）を経過する日まで保存しなければならない。

（調査又は報告）

第 20 条 区長は、補助金の適正な執行を確認するため等、必要があると認めるときは、補助事業者に対して、前条の書類を閲覧し、又は提出を求め、運営状況を調査し、又は報告を徴することができる。

（補則）

- 第 21 条 補助事業者が第 14 条第 1 項の規定に該当し、かつ、著しい不正があったと区長が認める場合、翌年度以降、本補助金の対象としないことができる。
- 2 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関して必要な事項については、別にこども青少年局

長が定める。

附則（令和4年2月25日こ放第2212号）

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和4年2月25日から施行し、令和4年度の予算に係る補助金から適用する。
（横浜市放課後児童クラブ事業補助金施設賃借料加算要綱の廃止）
- 2 横浜市放課後児童クラブ事業補助金施設賃借料加算要綱（令和2年1月30日こ放第960号）は、この要綱の施行をもって廃止する。なお、令和3年度までの予算に係る施設賃借料加算については、従前の例による。
（補助事業者の要件の特例）
- 3 第3条第2項の規定にかかわらず、当面の間、当該年度の4月1日時点のクラブの対象児童数が10人未満となった場合であっても、前年度の4月から12月の各月1日時点の対象児童数の平均が10人以上であったクラブは、補助金の交付を受けることができるものとする。
（賃金改善加算補助の補助対象期間）
- 4 別表6に規定する賃金改善加算補助の令和4年度の補助対象期間については、令和3年度の横浜市放課後児童クラブ事業費補助金の交付を受けたクラブの補助事業者に限り、補助対象期間を令和4年2月1日に遡及して適用する。
（移転支援加算の取扱い）
- 5 横浜市放課後児童クラブ移転事業実施要綱（平成31年4月1日こ放第1211号）により移転支援加算の交付を受けた補助事業者（当該補助事業者が決定要綱第4条第2項及び第3項に該当したことにより新たに決定要綱第9条第1項に規定する決定を受けた補助事業者を含む）は、第4条第2項の規定にかかわらず、当該移転支援加算の加算額に相当する額を5で除して得た額を別表2に規定する基本補助から調整し、移転を実施した日が属する年度の翌年度の4月1日から60か月間（補助金が交付されていない期間を除く）適用する。
なお、当該移転支援加算の加算額に相当する額の基本補助からの調整を適用する補助事業者、適用期間及びその他適用に係る事項については、別にこども青少年局長が定める。
（利用者負担緩和補助の取扱い）
- 6 横浜市放課後児童クラブ利用者負担緩和補助実施要綱（令和元年6月10日こ放第146号）により利用者負担緩和補助の交付を受けた補助事業者について、当該利用者負担緩和補助は、当該要綱第6条第2項にて認定した補助基準額、補助対象児童及び補助対象期間を基に算定する。

附則（令和4年11月1日こ放第1692号）

（施行期日）

この要綱は、令和4年11月1日から施行し、令和4年度中に交付する補助金から適用する。

附則（令和5年2月27日こ放第2735号）

（施行期日）

この要綱は、令和5年2月27日から施行し、令和5年度の予算に係る補助金から適用する。

附則（令和5年6月20日こ放第436号）

（施行期日）

この要綱は、令和5年6月20日から施行し、令和5年度の予算に係る補助金から適用する。

附則（令和5年8月23日こ放第698号）

（施行期日）

この要綱は、令和5年8月23日から施行し、令和5年度の予算に係る補助金から適用する。

附則（令和5年11月13日こ放第993号）

（施行期日）

この要綱は、令和5年11月13日から施行し、令和5年度の予算に係る補助金から適用する。

附則（令和5年12月8日こ放第1129号）

（施行期日）

この要綱は、令和5年12月8日から施行し、令和5年度の予算に係る補助金から適用する。

附則（令和6年2月26日こ放第1378号）

（施行期日）

この要綱は、令和6年2月26日から施行し、令和6年度の予算に係る補助金から適用する。

別表1 (第4条第2項)
【放課後児童クラブ事業費補助金算定基準】

項目		金額	基準年月	算定基準・説明等	補助対象経費
基本事業費	基本補助 (支援の単位あたり)			別表2のとおり	
	規模調整部分 (1クラブあたり)				
	開所日数加算補助 (支援の単位あたり)	19,000円/日	当該年度の4月から3月までの実績	年間250日を超えて開所している日数	人件費・管理運営費・児童処遇費・施設利用料等
	長時間開所加算補助 【平日分】 (1クラブあたり)	30分あたり 204,500円/年	当該年度の4月から3月までの実績	平日に6時間を超えて開所し、かつ、午後7時以降も開所している年間平均時間数 ※年間平均時間数は、30分単位で算定するものとする。(30分未満の端数は切り捨て)	
	長時間開所加算補助 【学校休業日等分】 (1クラブあたり)	30分あたり 92,000円/年	当該年度の4月から3月までの実績	土曜日及び学校休業日に、実施要綱第6条第2項に定める開所時間を満たした上で、10時間を超えて開所している年間平均時間数 ※年間平均時間数は、30分単位で算定するものとする。(30分未満の端数は切り捨て)	
小規模激変緩和加算補助 (1クラブあたり)	200～249日 198,000円/年 250日以上 1,001,000円/年	当該年度の4月から3月までの実績	前年度の4月から3月のクラブ全体の対象児童数の平均が20人以上であったが、当該年度の4月から3月のクラブ全体の対象児童数の平均が19人以下となったクラブ(年度途中で分割を行ったクラブは除く。)※当該年度の4月から3月までの年間開所日数に応じて、それぞれ左記の補助額とする。		
特別加算	障害児受入推進加算補助 (支援の単位あたり)			別表3のとおり	
	障害児受入強化推進加算補助 (支援の単位あたり)			別表4のとおり	
	医療的ケア児受入加算補助 (支援の単位あたり)			別表5のとおり	
	育成支援体制強化加算補助 (1クラブあたり)			別表6のとおり	
	放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助 (支援の単位あたり)	上限 919,000円/年	当該年度の4月から3月までの実績 ※2、3月は1月の実績を適用するものとする	放課後児童支援員等の賃金改善に要した費用	賃金改善に要する経費
	賃金改善加算補助 (常勤換算1.0人あたり)			別表7のとおり	
	保護者負担減額相当補助 (1人あたり)	2,500円/月	当該年度の4月から3月までの実績 ※1～3月は12月の実績を適用するものとする	横浜市の就学援助を受けている世帯、生活保護受給世帯及び市民税所得割非課税世帯の児童(以下「減免対象児童」という。)の人数 ※月の途中で新たに減免対象児童に該当した場合、当該月は補助対象とする。	減免対象児童の保護者負担金の減免に要する経費
	人材育成加算補助 (1クラブあたり)	常勤職員1人あたり 4,000円 非常勤職員1人あたり 2,500円	当該年度の4月から12月までの実績	横浜市が指定する研修を受講した職員の人数 ※実施要綱第10条4項に基づく研修計画の策定し、運営主体が主催となる研修を1回以上実施することを要件とする。 ※同一人物が複数回研修を受講した場合でも、人数は1人分とする。	研修受講に要する人件費・研修開催に要する経費等
常勤職員の産前・産後休暇に伴う代替職員配置経費補助 (1人あたり)	716,800円/年 (※多胎妊娠の場合) 1,126,400円/年	出産予定日から起算して産前6週(多胎妊娠の場合は14週)及び産後8週	産前・産後休暇を取得する常勤職員数 ※産前・産後休暇が次年度に渡る場合は、日割りで補助額を算定する。 ※運営主体が常勤職員の産前・産後休暇期間の給与を支給しない場合は、補助対象外とする。	常勤職員が産前・産後休暇を取得する14週間分(多胎妊娠の場合は22週間分)の代替職員の配置にかかる人件費	
施設賃借料加算Ⅱ (1クラブあたり)			別表8のとおり		

- ※1 基準年月については、別に規定している場合を除き、各月の実績は1日時点の実績を採用する。
- ※2 補助対象経費には、当該クラブの放課後児童クラブ事業の実施に関わらない経費は含まない。
- ※3 複数の補助項目で、同一の経費を重複して計上することはできない。
- ※4 当該年度の4月から3月までの年間開所日数が200日に満たない支援の単位については、基本補助のうちの基礎部分、障害児受入推進加算補助、障害児受入強化推進加算補助、医療的ケア児受入加算補助、放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助の補助対象とはならない。なお、第3条第3項ただし書に該当するクラブについては、「当該年度の4月から3月までの年間開所日数が200日に満たない」とあるのは、「当該年度の事業実施月の開所日数の月平均が17日に満たない」と読み替えるものとする。
- ※5 当該クラブが運営する全ての支援の単位について、当該年度の4月から3月までの年間開所日数が200日に満たない場合は、別表1に規定する全ての基本事業費及び特別加算の交付を受けることができない。なお、第3条第3項ただし書に該当するクラブについては、「当該年度の4月から3月までの年間開所日数が200日に満たない」とあるのは、「当該年度の事業実施月の開所日数の月平均が17日に満たない」と読み替えるものとする。

別表2（第4条第2項）

項目	基本補助																										
補助上限額	<p>基本補助は、「基礎部分」と「規模調整部分」の合計額とし、「基礎部分」と「規模調整部分」はそれぞれ下記のとおり算定する。</p> <p>(1) 基礎部分（支援の単位あたり） 当該年度の4月から3月の支援の単位ごとの対象児童数の平均及び当該年度の4月から3月までの支援の単位ごとの年間開所日数に応じて、次のとおり支援の単位ごとに補助上限額を決定する。</p> <p style="text-align: center;">【基礎部分の補助上限額（年額）】</p> <table border="1" data-bbox="408 356 914 510"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象児童数</th> <th colspan="2">年間開所日数</th> </tr> <tr> <th>200～249日</th> <th>250日以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10～19人</td> <td>2,351,000円</td> <td>3,551,000円</td> </tr> <tr> <td>20～40人</td> <td>3,099,000円</td> <td>5,102,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 規模調整部分（1クラブあたり） 当該年度の4月から3月までにクラブが運営している最大の支援の単位数及び当該年度の4月から3月までの対象児童数の平均に応じて、次のとおり補助上限額を決定する。</p> <p style="text-align: center;">【規模調整部分の補助上限額（年額）】</p> <table border="1" data-bbox="408 674 997 880"> <thead> <tr> <th>支援の単位数</th> <th>対象児童数</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1単位</td> <td>10～19人</td> <td>2,800,000円</td> </tr> <tr> <td>1単位</td> <td>20～40人</td> <td>2,250,000円</td> </tr> <tr> <td>2単位</td> <td>—</td> <td>1,200,000円</td> </tr> <tr> <td>3単位以上</td> <td>—</td> <td>150,000円</td> </tr> </tbody> </table>	対象児童数	年間開所日数		200～249日	250日以上	10～19人	2,351,000円	3,551,000円	20～40人	3,099,000円	5,102,000円	支援の単位数	対象児童数	補助上限額	1単位	10～19人	2,800,000円	1単位	20～40人	2,250,000円	2単位	—	1,200,000円	3単位以上	—	150,000円
対象児童数	年間開所日数																										
	200～249日	250日以上																									
10～19人	2,351,000円	3,551,000円																									
20～40人	3,099,000円	5,102,000円																									
支援の単位数	対象児童数	補助上限額																									
1単位	10～19人	2,800,000円																									
1単位	20～40人	2,250,000円																									
2単位	—	1,200,000円																									
3単位以上	—	150,000円																									
補助額の減算	<p>次の(1)から(3)により算定した額を、「基礎部分」と「規模調整部分」の合計額から減算する。</p> <p>(1) 施設賃借料に伴う減算 クラブの運営主体が、施設賃借料（施設管理に伴う負担金含む）として貸主に支払っている土地・建物の年額賃料が2,400,000円に満たない場合は、差額の2分の1の額を減算する。なお、一円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。</p> <p>※1 「施設管理に伴う負担金」とは、自治会館等を賃貸借契約によらず借用する場合の負担金とし、金額の正当性が確認できる書類を添付する。</p> <p>※2 「土地・建物の年額賃料」には、共益費、光熱水費、駐車場・倉庫の借上料は含まないものとする。</p> <p>※3 施設賃借料加算Ⅱの適用を受けているクラブについては、分室先の家賃、間代及び地代は「土地・建物の年額賃料」に含まないものとする。</p> <p>(2) 次年度繰越金の上限額超過に伴う減算 次年度繰越金が決算年度の運営経費（積立金を除く）の1割を超えた場合は、1割を超えた金額分を減算する。</p> <p>(3) 対象児童数が10人未満となったことに伴う減算 下記の①又は②に該当するクラブは、基礎部分及び規模調整部分は対象児童数が「10～19人」の欄の金額を適用するものとするが、基礎部分と規模調整部分の合計額より290,000円を減算する。</p> <p>①当該年度の4月1日時点でクラブ全体の対象児童数が10人以上であったが、4月から3月までのクラブ全体の対象児童数の平均が10人未満となったクラブ</p> <p>②附則（令和4年2月25日こ放第2212号）第3条の適用を受けており、当該年度の4月から3月までのクラブ全体の対象児童数の平均も10人未満となったクラブ</p>																										
補助対象経費	人件費・管理運営費・児童処遇費・施設利用料等																										
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・実施要綱第6条第2項に定める開所時間を通して、条例第10条第2項に定める職員の最低配置基準を満たしていない日については、基礎部分の開所日数の算定に含めることができない。ただし、次の(1)～(3)のいずれかに該当する場合は、基礎部分の開所日数の算定に含めることができる。 (1)複数の支援の単位で運営しているクラブにおいて、条例第18条第1項第1号又は第2号に定める時間を通して、条例第10条第2項に定める職員の最低配置基準を満たしている場合は、1つの支援の単位を除く当該支援の単位。 (2)土曜日及び実施要綱第6条第1項各号に定める日に、実施要綱第6条第3項に基づき閉所又は開所時間の変更を行うクラブにおいて、条例第18条第1項第1号に定める時間を通じて、条例第10条第2項に定める職員の最低配置基準を満たしている場合。 (3)実施要綱第6条第4項に基づき、臨時に閉所した場合。 ・当該年度の4月1日時点の対象児童数が40人以下であったが、4月から3月までの対象児童数の平均が41人以上45人以下となった支援の単位については、基礎部分は対象児童数が「20～40人」の欄の金額を適用するものとする。また、当該年度を通して1支援単位で運営しているクラブで、当該年度の4月1日時点の対象児童数が40人以下であったが、4月から3月までの対象児童数の平均が41人以上45人以下となった場合、規模調整部分は支援の単位数が「1単位」かつ対象児童数が「20～40人」の欄の金額を適用する。 ・運営主体は、令和3年度の常勤職員の処遇を維持しなければならない。また、非常勤職員については、神奈川県最低賃金を下回ってはならない。なお、運営主体は、職員の処遇の向上に努めなければならない。 																										

別表3（第4条第2項）

項目	障害児受入推進加算補助														
補助対象児童	<p>次のいずれかの条件を満たす児童</p> <p>(1) 特別支援学校又は個別支援学級に在籍している児童</p> <p>(2) 一般学級に在籍している児童のうち、「身体障害者手帳」、「療育手帳（愛の手帳）」または「精神障害者保健福祉手帳」の写しが提出されている児童</p> <p>(3) 就学している小学校等から児童の状況についての副申が記載された「支援や配慮を要する児童の申立書」（第10号様式）及び「児童状況書」（第10の2号様式）が提出されている児童</p> <p>(4) 別表5に定める医療的ケア児受入加算補助の補助対象児童</p>														
補助上限額の算定期間	<p>支援の単位ごとに、補助対象児童の利用見込みがある月</p> <p>※1～3月は12月の実績を適用するものとする。</p> <p>【利用見込みがあるとする条件と補助対象期間】</p> <p>次のいずれかの条件に該当する場合、利用見込みがあるものとする。</p> <p>条 件①：補助対象児童の利用登録があった場合 補助対象期間：補助対象児童の利用登録があった月から3月まで</p> <p>条 件②：補助対象児童の利用登録はないが、前年度に補助対象児童の利用登録があった場合 補助対象期間：当該年度の4月から3月まで</p>														
補助上限額	<p>実施要綱第6条第1項に定める開所日のうち、条例第10条第2項に定める職員の最低配置基準に加えて、障害児受入対応のために1人以上職員を追加配置した日数に応じて、次のとおり支援の単位ごとに各月の補助上限額を決定する。1月から3月については12月の実績を適用する。なお、支援の単位ごとの年間の補助上限額は2,009,000円とする。</p> <table border="1" data-bbox="395 792 1007 1077"> <thead> <tr> <th data-bbox="395 792 743 853">職員を追加配置した日数 (1か月あたり)</th> <th data-bbox="743 792 1007 853">補助上限額（月額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="395 853 743 891">18日以上</td> <td data-bbox="743 853 1007 891">168,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 891 743 929">13日以上17日以下</td> <td data-bbox="743 891 1007 929">151,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 929 743 967">9日以上12日以下</td> <td data-bbox="743 929 1007 967">118,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 967 743 1005">5日以上8日以下</td> <td data-bbox="743 967 1007 1005">84,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1005 743 1043">3日以上4日以下</td> <td data-bbox="743 1005 1007 1043">50,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1043 743 1077">2日以下</td> <td data-bbox="743 1043 1007 1077">0円</td> </tr> </tbody> </table>	職員を追加配置した日数 (1か月あたり)	補助上限額（月額）	18日以上	168,000円	13日以上17日以下	151,000円	9日以上12日以下	118,000円	5日以上8日以下	84,000円	3日以上4日以下	50,000円	2日以下	0円
職員を追加配置した日数 (1か月あたり)	補助上限額（月額）														
18日以上	168,000円														
13日以上17日以下	151,000円														
9日以上12日以下	118,000円														
5日以上8日以下	84,000円														
3日以上4日以下	50,000円														
2日以下	0円														
補助対象経費	<p>年間を通じて障害児を受け入れるために配置した職員（以下「障害児受入職員」という。）に要した人件費（ただし、異なる支援の単位で同一の職員を補助対象とすることはできない。）</p> <p>※年間の補助上限額と補助対象経費を比較して、低い金額で決定</p>														
研修の受講	<p>障害児受入推進加算補助の交付を受けるクラブは、交付を受ける年度において、児童の育成支援にあたる職員全員に横浜市が指定する研修を受講させなければならない。</p>														

別表4（第4条第2項）

項目	障害児受入強化推進加算補助																			
補助対象児童	<p>次のいずれかの条件を満たす児童</p> <p>(1) 特別支援学校又は個別支援学級に在籍している児童</p> <p>(2) 一般学級に在籍している児童のうち、「身体障害者手帳」、「療育手帳（愛の手帳）」または「精神障害者保健福祉手帳」の写しが提出されている児童</p> <p>(3) 就学している小学校等から児童の状況についての副申が記載された「支援や配慮を要する児童の申立書」（第10号様式）及び「児童状況書」（第10の2号様式）が提出されている児童</p>																			
区分	<p>支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数に応じて、交付を受けることができる区分を支援の単位ごとに決定する。</p>																			
	<table border="1" data-bbox="395 432 1355 748"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>区分の説明</th> <th>交付を受けるための要件</th> <th>交付を受けることができる区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>強化①</td> <td>障害児受入推進加算補助による追加配置に加え、更に1名職員を配置する</td> <td>支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が3人以上</td> <td>強化①</td> </tr> <tr> <td>強化②</td> <td>強化①による追加配置に加え、更に1名職員を配置する</td> <td>支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が6人以上</td> <td>強化①+強化②</td> </tr> <tr> <td>強化③</td> <td>強化②による追加配置に加え、更に1名職員を配置する</td> <td>支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が9人以上</td> <td>強化①+強化②+強化③</td> </tr> </tbody> </table>	区分	区分の説明	交付を受けるための要件	交付を受けることができる区分	強化①	障害児受入推進加算補助による追加配置に加え、更に1名職員を配置する	支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が3人以上	強化①	強化②	強化①による追加配置に加え、更に1名職員を配置する	支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が6人以上	強化①+強化②	強化③	強化②による追加配置に加え、更に1名職員を配置する	支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が9人以上	強化①+強化②+強化③			
区分	区分の説明	交付を受けるための要件	交付を受けることができる区分																	
強化①	障害児受入推進加算補助による追加配置に加え、更に1名職員を配置する	支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が3人以上	強化①																	
強化②	強化①による追加配置に加え、更に1名職員を配置する	支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が6人以上	強化①+強化②																	
強化③	強化②による追加配置に加え、更に1名職員を配置する	支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が9人以上	強化①+強化②+強化③																	
補助上限額の算定期間	<p>支援の単位ごとに、それぞれ下記の期間とする。なお、1～3月は12月の実績を適用するものとする。</p>																			
	<table border="1" data-bbox="395 833 1355 976"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>算定期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>強化①</td> <td>支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が3人以上である月数</td> </tr> <tr> <td>強化②</td> <td>支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が6人以上である月数</td> </tr> <tr> <td>強化③</td> <td>支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が9人以上である月数</td> </tr> </tbody> </table>	区分	算定期間	強化①	支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が3人以上である月数	強化②	支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が6人以上である月数	強化③	支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が9人以上である月数											
区分	算定期間																			
強化①	支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が3人以上である月数																			
強化②	支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が6人以上である月数																			
強化③	支援の単位ごとの補助対象児童の登録児童数が9人以上である月数																			
補助上限額	<p>実施要綱第6条第1項に定める開所日のうち、障害児受入推進加算補助による追加配置に加え、更に職員を追加配置した日数に応じて、強化①、強化②、強化③でそれぞれ、次のとおり支援の単位ごとに各月の補助上限額を決定する。1月から3月については12月の実績を適用する。なお、支援の単位ごとの年間の補助上限額は強化①、強化②、強化③それぞれ2,000,000円とする。</p>																			
	<table border="1" data-bbox="395 1137 1007 1417"> <thead> <tr> <th>職員を追加配置した日数 (1か月あたり)</th> <th>補助上限額 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18日以上</td> <td>167,000円</td> </tr> <tr> <td>13日以上17日以下</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td>9日以上12日以下</td> <td>117,000円</td> </tr> <tr> <td>5日以上8日以下</td> <td>84,000円</td> </tr> <tr> <td>3日以上4日以下</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>2日以下</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	職員を追加配置した日数 (1か月あたり)	補助上限額 (月額)	18日以上	167,000円	13日以上17日以下	150,000円	9日以上12日以下	117,000円	5日以上8日以下	84,000円	3日以上4日以下	50,000円	2日以下	0円					
職員を追加配置した日数 (1か月あたり)	補助上限額 (月額)																			
18日以上	167,000円																			
13日以上17日以下	150,000円																			
9日以上12日以下	117,000円																			
5日以上8日以下	84,000円																			
3日以上4日以下	50,000円																			
2日以下	0円																			
補助対象経費	<p>年間を通じて障害児受入職員の配置に要した人件費（ただし、異なる支援の単位で同一の職員を補助対象とすること及び障害児受入推進加算補助の補助対象となった職員を補助対象とすることはできない。） ※年間の補助上限額と補助対象経費を比較して、低い金額で決定</p>																			

別表5（第4条第2項）

項目	医療的ケア児受入加算補助									
補助対象児童	<p>次のすべての条件を満たす児童</p> <p>(1) クラブに在籍する児童で日常的に看護師等による医療的ケアを必要とする児童のうち、児童が通う学校において医療的ケアを受けている又は受ける予定である児童</p> <p>(2) 主治医からクラブでの活動において医療的ケアが必要とされた児童</p> <p>(3) 保護者から医療的ケアの利用申し込みがあり、クラブでの医療的ケアの実施内容について保護者の同意が得られた児童</p> <p>(4) 上記(1)～(3)の条件を満たす児童の受入れについて、看護師等の配置が可能な見込みであると本市が確認していること。</p> <p>※ 医療的ケアとは次のいずれかに該当するものをいう。</p> <table border="1" data-bbox="395 499 1177 703"> <tr> <td data-bbox="395 499 1177 555">(1) 口腔内の喀痰吸引（①口腔内、②鼻腔内、③気管カニューレ内部）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 555 1177 607">(2) 経管栄養（①胃ろう又は腸ろう、②経鼻）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 607 1177 658">(3) 導尿</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 658 1177 703">(4) その他こども青少年局長が必要と定める医療的ケア</td> </tr> </table>	(1) 口腔内の喀痰吸引（①口腔内、②鼻腔内、③気管カニューレ内部）	(2) 経管栄養（①胃ろう又は腸ろう、②経鼻）	(3) 導尿	(4) その他こども青少年局長が必要と定める医療的ケア					
(1) 口腔内の喀痰吸引（①口腔内、②鼻腔内、③気管カニューレ内部）										
(2) 経管栄養（①胃ろう又は腸ろう、②経鼻）										
(3) 導尿										
(4) その他こども青少年局長が必要と定める医療的ケア										
補助上限額の算定期間	補助対象児童がクラブを利用し、看護師等を配置した月数									
補助上限額	<p>実施要綱第6条第1項に定める開所日のうち、看護師等を配置した期間に応じて、次のとおり支援の単位ごとに各月の補助額を決定する。1月から3月の実績については12月の実績を適用する。なお、支援の単位ごとの年間補助上限額は「配置」が4,061,000円、「送迎」が1,353,000円とする。</p> <table border="1" data-bbox="395 1010 1267 1178"> <thead> <tr> <th data-bbox="395 1010 480 1066">区分</th> <th data-bbox="480 1010 1007 1066">要件</th> <th data-bbox="1007 1010 1267 1066">補助上限額 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="395 1066 480 1117">配置</td> <td data-bbox="480 1066 1007 1117">医療的ケアを実施する看護師等を配置した場合</td> <td data-bbox="1007 1066 1267 1117">339,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1117 480 1178">送迎</td> <td data-bbox="480 1117 1007 1178">送迎、付き添いに伴う看護師等を配置した場合</td> <td data-bbox="1007 1117 1267 1178">113,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	要件	補助上限額 (月額)	配置	医療的ケアを実施する看護師等を配置した場合	339,000円	送迎	送迎、付き添いに伴う看護師等を配置した場合	113,000円
区分	要件	補助上限額 (月額)								
配置	医療的ケアを実施する看護師等を配置した場合	339,000円								
送迎	送迎、付き添いに伴う看護師等を配置した場合	113,000円								
補助対象経費	<p>配置：医療的ケアを実施する看護師等の人件費・交通費</p> <p>送迎：補助対象児童の送迎付き添いに伴う看護師等の人件費・交通費</p> <p>※年間の補助上限額と補助対象経費を比較して、低い額で決定。</p>									
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・当面の間「看護師等」は「看護師」と読み替えるものとする。 ・補助対象経費に記載している看護師等の業務を外部委託等により実施し、クラブの運営主体が委託費等として支出する場合も、当該加算補助の対象とする。 ・補助金規則第24条ただし書きの規定により、補助事業者は、補助対象児童の受入れ支援にかかる補助金の補助事業等に係る業務の委託等を行う場合、いかなる場合においても市内事業者による入札又は見積書の徴収を行う必要はない。 ・当該加算補助の補助対象となった看護師等は、条例第10条第2項に定める職員の最低配置基準に含めることはできない。 ・当該加算補助の補助対象となった看護師等は、障害児受入推進加算補助及び障害児受入強化推進加算補助の補助対象とすることができない。 									

別表6（第4条第2項）

項目	育成支援体制強化加算補助
補助上限額 (年額)	1クラブあたり 1,451,000円
補助対象経費	<p>育成支援の周辺業務を行う職員（以下「運営事務等を行う職員」という。）の配置等に要する経費</p> <p>なお、運営事務等を行う職員は次の業務を行うこととする。</p> <p>(1) 業務の実施状況に関する日誌（児童の出欠席、職員の服務に関する状況等）の作成 (2) おやつ発注、購入等 (3) 遊びの環境と施設の安全点検、衛生管理（清掃や消毒等）、整理整頓 (4) 会計事務等 (5) 児童の宿題等の学習活動が自主的に行える環境整備の補助 (6) その他、クラブの運営に関わる業務や育成支援の周辺業務</p>
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・上記(1)～(6)に記載している運営事務等を行う職員の業務を外部委託等により実施し、クラブの運営主体が委託費等として支出する場合も、当該加算補助の対象とする。 ・放課後児童支援員等、児童の育成支援にあたる職員の人件費は、当該加算補助の対象とならない。ただし、育成支援にあたる常勤職員が事務処理等の事務を行うための超過勤務手当その他これに類する費用については、当該加算補助の対象とする。 ・当該加算補助の補助対象となった運営事務等を行う職員は、条例第10条第2項に定める職員の最低配置基準に含めることはできない。

別表7（第4条第2項）

項目	賃金改善加算補助
補助対象者	放課後児童支援員、補助員、事務職員等のクラブに勤務する職員（非常勤職員を含み、経営に携わる運営主体の役員である職員を除く）
補助対象経費	<p>(1) 職員の賃金改善に要する経費 (2) 当該賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分</p>
補助上限額	<p>補助額は、次の計算式により算出された金額とする。</p> <p>11,000円×賃金改善対象者数×事業実施月数</p> <p>※賃金改善対象者数とは、賃金改善を行う常勤職員数に、1か月あたりの勤務時間数を就業規則等で定めた常勤職員の1か月あたりの勤務時間数で除した非常勤職員数（常勤換算）を加えたものをいう。</p>
補助要件	<p>(1) 賃金改善加算補助実施計画書（第13号様式）を作成すること。また、計画の具体的な内容を職員に周知すること。</p> <p>(2) 賃金改善加算補助の補助額は、職員の賃金改善及び当該賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分に全額充てること。</p> <p>(3) 賃金改善加算補助の実施に伴う賃金改善が賃上げ効果の継続に資するよう、最低でも賃金改善の合計額の3分の2以上は、基本給又は決まって毎月支払われる手当の引上げにより改善を図ること。</p> <p>(4) 賃金改善加算補助の実施により改善を行う賃金項目以外の賃金項目（業績等に応じて変動するものを除く。）の水準を低下させていないこと。</p> <p>(5) 賃金改善加算補助の実施により講じた賃金改善の水準を維持すること。</p>

別表 8 (第 4 条第 2 項)

項目	施設賃借料加算 II
補助対象事業者	<p>条例附則第 2 条に規定する経過措置が適用され、かつ、平成 27 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの間に分室を確保したことにより、実施要綱第 7 条に規定する基準を満たしているクラブの運営主体。なお、横浜市放課後児童クラブ事業補助金 施設賃借料加算要綱（令和 2 年 1 月 30 日こ放第 960 号制定、令和 4 年 2 月 25 日廃止）第 5 条第 1 項に基づき、区長が加算決定を行ったクラブの運営主体のみを対象とする。</p> <p>※分室とは、面積基準を満たし、かつ、従前の実施場所と同じ集合住宅内等で一体的に運営する目的で新たに確保した実施場所をいう。</p>
補助上限額	<p>月額 150,000 円を上限に、横浜市放課後児童クラブ事業補助金 施設賃借料加算要綱（令和 2 年 1 月 30 日こ放第 960 号制定、令和 4 年 2 月 25 日廃止）第 5 条第 1 項に基づき、区長が決定した加算額に当該年度の月数を乗じて算定する。</p>
補助対象経費	<p>当該分室先における実施場所を確保するための家賃、間代及び地代 ただし、共益費、光熱水費及び駐車場並びに倉庫等に要する費用は除く。</p>
基準日	<p>当該年度の 4 月 1 日 ※年度途中に変更が生じた場合は各月 1 日時点</p>
留意事項	<p>横浜市放課後児童クラブ事業補助金 施設賃借料加算要綱（令和 2 年 1 月 30 日こ放第 960 号制定、令和 4 年 2 月 25 日廃止）第 5 条第 1 項に基づき、区長が決定した加算の対象となる実施場所に変更が生じた場合は、変更が生じた月の翌月（ただし、変更が生じた日が 1 日の場合は当月）から当該加算の対象にならない。</p>

別表9 (第5条)

項目		事業実施月数が12か月に満たない場合の補助上限額の算定		
基本事業費	基礎部分 (支援の単位あたり)	当該年度の事業実施月の支援の単位ごとの対象児童数の平均及び当該年度の事業実施月の支援の単位ごとの開所日数の月平均に応じて、下表の金額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（一円未満切捨て）を補助上限額とする。		
		対象児童数	開所日数（月平均）	
			17日以上21日未満	21日以上
		10～19人 20～40人	2,351,000円 3,099,000円	3,551,000円 5,102,000円
基本補助	規模調整部分 (1クラブあたり)	当該年度に事業実施月にクラブが運営している最大の支援の単位数及び当該年度の事業実施月の対象児童数の平均に応じて、下表の金額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（一円未満切捨て）を補助上限額とする。		
		支援の単位数	対象児童数	補助上限額（年額）
		1単位	10～19人	2,800,000円
		1単位	20～40人	2,250,000円
		2単位	—	1,200,000円
		3単位以上	—	150,000円
	基本補助の減算 (1クラブあたり)	(1) 施設賃借料に伴う減算 クラブの運営主体が、施設賃借料（施設管理に伴う負担金含む）として貸主に支払っている土地・建物の月額賃料が200,000円に満たない場合は、差額の2分の1の額を事業実施月数分、減算する。なお、一円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする (2) 対象児童数が10人未満となったことに伴う減算 下記の①又は②に該当するクラブは、基礎部分及び規模調整部分はそれぞれ対象児童数が「10～19人」の欄の金額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（一円未満切捨て）とするが、基礎部分と規模調整部分の合計額より290,000円に「事業実施月数÷12」を乗じた額（一円未満切捨て）を減算する。 ①当該年度の4月1日時点でクラブ全体の対象児童数が10人以上であったが、当該年度の事業実施月のクラブ全体の対象児童数の平均が10人未満となったクラブ ②附則（令和4年2月25日こ放第2212号）第3条の適用を受けており、当該年度の事業実施月のクラブ全体の対象児童数の平均も10人未満となったクラブ		
	開所日数加算補助 (支援の単位あたり)	別表1に基づき算定した補助額		
	長時間開所加算補助【平日分】 (1クラブあたり)	別表1に基づき算定した補助額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（一円未満切捨て） ※別表1で「年間平均時間数」とあるのは、「事業実施月における平均時間数」と読み替える。		
	長時間開所加算補助【学校休業日等分】 (1クラブあたり)	別表1に基づき算定した補助額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（一円未満切捨て） ※別表1で「年間平均時間数」とあるのは、「事業実施月における平均時間数」と読み替える。		
	小規模激変緩和加算補助 (1クラブあたり)	前年度の4月から3月のクラブ全体の対象児童数の平均が20人以上であったが、当該年度の事業実施月のクラブ全体の対象児童数の平均が19人以下となったクラブ（年度途中に分割を行ったクラブは除く。）について、当該年度の事業実施月の開所日数の月平均に応じて、それぞれ下表の金額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（一円未満切捨て）を補助上限額とする。		
		開所日数（月平均）	補助上限額（年額）	
		17日以上21日未満	198,000円	
		21日以上	1,001,000円	
特別加算	障害児受入推進加算補助 (支援の単位あたり)	別表3に基づき、事業実施月における各月の補助上限額を算定し、その合計額 ※1月から3月について、事業実施月に含まれる場合は、12月実績を適用する。		
	障害児受入強化推進加算補助 (支援の単位あたり)	別表4に基づき、事業実施月における各月の補助上限額を算定し、その合計額 ※1月から3月について、事業実施月に含まれる場合は、12月実績を適用する。		
	医療的ケア児受入加算補助 (支援の単位あたり)	別表5に基づき、事業実施月における各月の補助上限額を算定し、その合計額 ※1月から3月について、事業実施月に含まれる場合は、12月実績を適用する。		
	育成支援体制強化加算補助 (1クラブあたり)	別表6に規定している補助上限額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（一円未満切捨て）		
	放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助 (支援の単位あたり)	キャリアアップ実施細目別表1に基づき算定した加算基準額とキャリアアップ実施細目別表2に基づき算定した補助対象経費を比較して低い額 ※2月から3月について、事業実施月に含まれる場合は、1月実績を適用する。		
	賃金改善加算補助 (常勤換算1.0人あたり)	別表7に基づき算定した補助額		
	保護者負担減免額相当補助 (1人あたり)	別表1に基づき算定した補助額 ※1月から3月について、事業実施月に含まれる場合は、12月実績を適用する。		
	人材育成加算補助 (1クラブあたり)	別表1に基づき算定した補助額		
	常勤職員の産前・産後休暇に伴う代替職員配置経費補助 (1人あたり)	別表1に基づき算定した補助額 ※産前・産後休暇が事業実施月数の期間外に渡る場合は、日割りで補助額を算定する。		
	施設賃借料加算Ⅱ (1クラブあたり)	別表8に基づき算定した補助額		

※補助対象経費等は、別表1から別表8に定めるとおりとする。

別表10（第9条第2項）

項目	提出書類
基本補助	
開所日数加算補助	<ul style="list-style-type: none"> ・利用児童名簿（第7号様式） ・入会申込書及び継続利用申込書の写し
長時間開所加算補助【平日分】	<ul style="list-style-type: none"> ・退会申出書及び休会申出書の写し ・賃貸借契約書等の写し
長時間開所加算補助【学校休業日等分】	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ月別状況報告書（第8号様式）
障害児受入推進加算補助	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児等受入に係る加算補助対象児童名簿（第9号様式） ・補助対象児童であることが分かる書類（支援や配慮を要する児童の申立書（第10号様式）及び児童状況書（第10の2号様式）の写し、身体障害者手帳の写し 等）
障害児受入強化推進加算補助	<ul style="list-style-type: none"> ・月別開所状況及び職員配置状況を証する書類 ・障害児の受入に係る研修の受講状況を証する書類
医療的ケア児受入加算補助	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児等受入に係る加算補助対象児童名簿（第9号様式） ・医療的ケア児受入加算補助対象児童であることが分かる書類 ※次の(1)～(4)の書類全て (1) 補助対象児童が通う学校の「医療的ケア実施可否結果通知書」の写し (2) 医療的ケアに関する主治医指示書の写し (3) 保護者からの医療的ケアに関する申込書兼同意書の写し (4) 医療的ケア児受入実施計画書
放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助 対象者一覧（第11号様式） ・放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助 要件確認表（第12号様式） ・放課後児童支援員であることを証する書類（研修受講修了証等） ※申請初年度のみ ・職歴を証する書類（勤務実績証明書等） ・本市が指定する研修を受講したことを証する書類 ・キャリアアップ体系を設けていることを証する書類（就業規則等） ・賃金が改善されたことを証する書類（前年度の就業規則等） ※過年度に提出している場合は省略可
賃金改善加算補助	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金改善加算補助実施計画書（第13号様式）※修正がない場合は省略可 ・賃金改善加算補助賃金改善見込額等内訳書（第14号様式）※修正がない場合は省略可 ・賃金改善を行っていることを証する書類（改正前及び改正後の給与規定等） ※過年度に提出している場合は省略可
保護者負担減免額相当補助	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者負担減免額相当補助対象児童名簿（第15号様式） ・保護者負担減免額相当補助の対象世帯であることが分かる書類（就学援助申請の審査結果及び支給についてのお知らせの写し、保護証明書の写し、市民税・県民税課税（非課税）証明書の写し 等）
人材育成加算補助	<ul style="list-style-type: none"> ・実施要綱第10条第4項に定める研修計画※7月のみ ・人材育成加算補助実施報告書（第16号様式）※1月のみ
常勤職員の産前・産後休暇に伴う代替職員配置経費補助	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員の産前・産後休暇に伴う代替職員配置経費補助確認書（第17号様式） ・常勤職員の出産予定日が分かる書類（母子健康手帳の写し、診断書の写し 等）
施設賃借料加算Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸借契約書等の写し

年 月 日

(申請先)

横浜市 区長

(申請者)

所在地 :

運営主体名 :

代表者職氏名 :

クラブ名 :

横浜市放課後児童クラブ事業費補助金交付申請書

年度横浜市放課後児童クラブ事業費補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市放課後児童クラブ事業費補助金交付要綱を遵守します。

1 補助対象期間 年 月 日 ~ 年 月 日

2 申請額 円

【回ごとの金額内訳】

第1回 受領予定額	第2回 受領予定額	第3回 受領予定額	第4回 受領予定額
円	円	円	円

3 算定根拠（要綱別表1～9）

(1) 基本補助

① 基礎部分

	単位1	単位2	単位3	単位4	単位5
対象児童数※1	人	人	人	人	人
開所日数※2	日	日	日	日	日
補助額	円	円	円	円	円

※1 前年度の4～12月実績平均等により算出

※2 前年度の4～12月実績と1～3月見込みの合計等により算出

② 規模調整部分

支援の単位数	単位
クラブ全体の 対象児童数	人
補助額	円

③ 施設賃借料に伴う減算

施設賃借料 (年額)	円
減算額	円

基本補助 合計 (①+②-③)
円

(2) 開所日数加算補助

	単位1	単位2	単位3	単位4	単位5
開所日数 (250日超過分)	日	日	日	日	日
補助額	円	円	円	円	円

開所日数加算補助 合計	
	円

(3) 長時間開所加算補助【平日分】、長時間開所加算補助【学校休業日等分】

	平日分	学校休業日等分
補助対象時間数	時間	時間
補助額	円	円

長時間開所加算補助 合計	
	円

※前年度の4～12月実績と1～3月見込みの合計等により算出

(4) 障害児受入推進加算補助

	単位1	単位2	単位3	単位4	単位5
該当の有無※					
補助額	円	円	円	円	円

障害児受入推進 加算補助 合計	
	円

※前年度12月の障害児の利用登録実績等により算出

(5) 障害児受入強化推進加算補助

	単位1	単位2	単位3	単位4	単位5
補助対象 児童数※	人	人	人	人	人
補助額	円	円	円	円	円

障害児受入強化 推進加算補助 合計	
	円

※前年度12月の障害児の利用登録人数等により算出

(6) 医療的ケア児受入加算補助

	単位1	単位2	単位3	単位4	単位5
配置					
送迎					
補助額	円	円	円	円	円

医療的ケア児受入 加算補助 合計	
	円

※前年度12月の医療的ケア児に対する看護師等の配置の実績等により算出

(7) 育成支援体制強化加算補助（1クラブあたりの上限：1,451,000円）

育成支援体制強化 加算補助	
	円

(8) 放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助

	単位1	単位2	単位3	単位4	単位5
支援員Ⅰ※	人	人	人	人	人
支援員Ⅱ※	人	人	人	人	人
支援員Ⅲ※	人	人	人	人	人
補助額	円	円	円	円	円

キャリアアップ処遇 改善費補助 合計	
	円

※前年度1月の放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助の対象職員数等により算出

※支援の単位あたりの上限：919,000円

運営概要書

クラブ名：

1 開所時間

	通常の開所時間				希望者がいる場合の延長時間							
	開始		終了		開始		終了					
平日	<input type="text"/>	時	<input type="text"/>	分	<input type="text"/>	時	<input type="text"/>	分	<input type="text"/>	時	<input type="text"/>	分
土曜日	<input type="text"/>	時	<input type="text"/>	分	<input type="text"/>	時	<input type="text"/>	分	<input type="text"/>	時	<input type="text"/>	分
学校休業日	<input type="text"/>	時	<input type="text"/>	分	<input type="text"/>	時	<input type="text"/>	分	<input type="text"/>	時	<input type="text"/>	分

2 年間開所日数（予定）

	単位1	単位2	単位3	単位4	単位5
年間開所日数	<input type="text"/> 日	<input type="text"/> 日	<input type="text"/> 日	<input type="text"/> 日	<input type="text"/> 日

3 職員数

	支援員	補助員	その他職員	合計
常勤職員	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
非常勤職員	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

4 保護者負担金

児童1人あたり（小学1年生が週5日、午後7時まで利用する場合）の月額保護者負担金を記載してください。

保育料	おやつ代	積立金	その他	合計
<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円

5 保護者負担金の減免

減免を実施している項目に☑又は■を記入し、減免額を記載してください。

項目	実施の有無	減免額	説明
生活保護受給世帯	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 円	
市民税所得割非課税世帯	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 円	
就学援助世帯	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 円	
ひとり親世帯	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 円	
兄弟姉妹利用世帯	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 円	
		<input type="text"/> 円	
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 円	

6 放課後児童健全育成事業に係る届出状況

専用区画面積	上限人数	定員					合計
		単位1	単位2	単位3	単位4	単位5	
㎡	人	人	人	人	人	人	人

7 年間の活動計画

プログラム・イベント等の活動計画（開催頻度、実施時期や実施内容）を記載してください。

【定期的実施するプログラム】

【季節のイベント、課外活動等】

8 運営者会議・保護者会等の開催予定

	実施回数		開催予定月
運営者会議	年	回	
保護者会等	年	回	

9 添付書類

保護者負担金の金額、開所時間が分かる書類（規定、保護者説明会資料、ちらし等）

収支予算書

クラブ名： _____

【収入】

(単位：円)

項目	金額	説明
1. 横浜市補助金		
2. 保護者負担金		
(1) 入会金		
(2) 保育料		
(3) おやつ代		
(4) 教材費		
(5) 積立金		
(6) その他（冷暖房費等）		
3. その他収入（寄付金等）		
総収入額		

【支出】

（単位：円）

項目	金額	説明
1. 人件費		
(1) 常勤職員給料（基本給・賞与）		
(2) 障害児受入推進加算補助経費		
(3) 障害児受入強化推進加算補助経費		
(4) 医療的ケア児受入加算補助経費		
(5) 育成支援体制強化加算補助経費		
(6) 放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助経費		
(7) 賃金改善加算補助経費		
(8) その他人件費		
2. 管理運営費		
(1) 医療的ケア児受入加算補助経費		
(2) 育成支援体制強化加算補助経費		
(3) その他管理運営費		
①保険料		
②会議費		
③光熱水費・通信費		
④備品費・消耗品費		
⑤修繕費		
⑥行事費		
⑦研修費・出張旅費		
⑧防災用品費		
⑨外注費		
⑩その他		
3. 児童処遇費		
(1) おやつ代		
(2) 教材費		
(3) その他		
4. 施設利用料		
(1) 施設賃借料・負担金		
(2) 共益費・駐車場代等		
5. 積立金		
総支出額		

資金計画表

クラブ名 :

(単位：円)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間計
支出	人件費													
	管理運営費													
	児童処遇費													
	施設利用料													
	積立金													
支出合計(ア)														
収入	横浜市補助金													
	保護者負担金													
	その他													
収入合計(イ)														
差引残高 (イ-ア+前月残高)														/

第 号
年 月 日

(運営主体名)

(代表者職氏名)

様

横浜市

区長

横浜市放課後児童クラブ事業費補助金 交付決定通知書

年 月 日付で申請のあった横浜市放課後児童クラブ事業費補助金については、次のとおり交付することを決定したので、通知します。

1 交付金額 _____ 円

【交付時期及び交付額内訳】

	交付時期	交付金額
第1回	月	円
第2回	月	円
第3回	月	円
第4回	月	円

2 交付対象クラブ _____

3 補助対象期間 _____ 年 月 日 ~ _____ 年 月 日

4 交付条件

- 放課後児童クラブ事業の実施のために使用し、他の用途に流用しないこと。
- 区長が定める期日までに、横浜市放課後児童クラブ事業費補助金執行状況報告書（第6号様式）を提出すること。
- 事業終了後、区長が定める期日までに、横浜市放課後児童クラブ事業費補助金実績報告書（第20号様式）を提出すること。

5 留意事項

- 交付金額の確定後、交付済額と確定額の差額を精算します。
- 補助事業に係る収支を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出についての帳票類は事業年度終了後5か年保管してください。
- 余剰金が生じたときは、速やかに返還してください。
- 虚偽その他不正な手続きによって補助金の交付を受けたときは、補助金の全部又は一部の返還を求める場合があります。
- 必要があると認めるときは、経理等の状況について調査をすることがあります。

6 備考

年 月 日

(報告先)
横浜市 区長

(報告者)
所在地：
運営主体名：
代表者職氏名：
クラブ名：

横浜市放課後児童クラブ事業費補助金執行状況報告書（ 月提出分）

年度放課後児童クラブ事業費補助金について、以下のとおり執行状況を報告します。

1 基本補助

(1) 基礎部分

①対象児童数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
単位1	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
単位2	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
単位3	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
単位4	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
単位5	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※1月から3月は12月実績等を適用

②開所日数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	補助額
単位1	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	円
単位2	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	円
単位3	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	円
単位4	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	円
単位5	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	円

※1月から3月は、昨年度実績等を参考に設定

③常勤職員配置部分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	補助額
単位1													円
単位2													円
単位3													円
単位4													円
単位5													円

※1月から3月は、昨年度実績等を参考に設定

(2) 規模調整部分

支援の単位数	単位
クラブ全体の対象児童数	人

補助額
円

(3) 基本補助の減算

①施設賃借料に伴う減算

施設賃借料 (年額・予定)	円
------------------	---

減算額
円

②クラブ全体の対象児童数が10人未満の場合の減算

クラブ全体の対象児童数(再掲)	人
-----------------	---

減算額
円

補助額 ((1)+(2)-(3))
円

2 開所日数加算補助

	単位1	単位2	単位3	単位4	単位5
開所日数 (250日超過分)	日	日	日	日	日
補助額	円	円	円	円	円

補助額
円

※「1 基本補助」の「(1) 基礎部分」の「②開所日数」の「合計」欄の日数から250日を差し引いた日数

3 長時間開所加算補助【平日分】

(単位:時間)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
月平均 時間数	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h

補助額
円

※1月から3月は12月実績等を適用

4 長時間開所加算補助【学校休業日等分】

(単位:時間)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
月平均 時間数	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h

補助額
円

※1月から3月は12月実績等を適用

5 小規模激変加算補助

前年度のクラブ 全体の対象児童数	人
クラブ全体の 対象児童数(再掲)	人
クラブの開所日数	日

補助額
円

6 障害児受入推進加算補助

支援の単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	補助額
1	対象月												円
	日数	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
2	対象月												円
	日数	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
3	対象月												円
	日数	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
4	対象月												円
	日数	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
5	対象月												円
	日数	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	

補助額
円

※日数欄には、条例第10条第2項で定める「職員の最低配置基準」より1名以上職員を加配した日数を記載

※1月から3月は12月実績を適用

7 障害児受入強化推進加算補助

支援の単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	補助額
1	障害児数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	円
	強化①	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
	強化②	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
	強化③	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
2	障害児数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	円
	強化①	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
	強化②	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
	強化③	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
3	障害児数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	円
	強化①	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
	強化②	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
	強化③	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
4	障害児数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	円
	強化①	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
	強化②	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
	強化③	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
5	障害児数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	円
	強化①	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
	強化②	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
	強化③	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	

補助額
円

※強化①、強化②、強化③の欄には、それぞれの区分ごとに職員を追加配置した日数を記載

※1月から3月は12月実績を適用

8 医療的ケア児受入加算補助

支援の単位	医療的ケア児の利用実績(看護師等を配置していた月のみ○を選択)												補助額	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
1	配置													円
	送迎													
2	配置													円
	送迎													
3	配置													円
	送迎													
4	配置													円
	送迎													
5	配置													円
	送迎													

※1月から3月は12月実績を適用

補助額	円
-----	---

9 育成支援体制強化加算補助

補助額	円
-----	---

10 放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助

	単位1	単位2	単位3	単位4	単位5
補助額	円	円	円	円	円

補助額	円
-----	---

11 賃金改善加算補助

補助額	円
-----	---

12 保護者負担減免額相当補助

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
減免対象児童数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※1月から3月は12月実績を適用

補助額	円
-----	---

13 人材育成加算補助

	常勤職員	非常勤職員
対象職員数	人	人

補助額	円
-----	---

14 常勤職員の産前・産後休暇に伴う代替職員配置経費補助

補助額	円
-----	---

15 施設賃借料加算Ⅱ

加算決定額(月額)	円
-----------	---

補助額	円
-----	---

16 その他(移転支援加算の適用を受けている場合等)

補助額	円
-----	---

合計額(A)	円
交付決定済額(B)	円
差額(A-B)	円

19 添付書類 該当する項目に☑又は■を記入してください。

- (1) 利用児童名簿（第7号様式）
 (2) 入会申込書及び継続利用申込書の写し
 (3) 退会申出書及び休会申出書の写し
 (4) 貸借契約書等の写し
 (5) 放課後児童クラブ月別状況報告書（第8号様式）
 (6) 障害児等受入に係る加算補助対象児童名簿（第9号様式）
 (7) 補助対象児童であることがわかる書類（支援や配慮を要する児童の申立書（第10号様式）及び児童状況書（第10の2号様式）の写し等）
 (8) 月別開所状況及び職員配置状況を証する書類
 (9) 補助対象児童が通う学校学校の「医療的ケア実施可否結果通知書」の写し
 (10) 医療的ケア実施に関する主治医指示書の写し
 (11) 保護者からの医療的ケアに関する申込書兼同意書の写し
 (12) 医療的ケア児受入実施計画書
 (13) 障害児の受入に係る研修の受講状況を証する書類
 (14) 放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助 対象者一覧（第11号様式）
 (15) 放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助 要件確認表（第12号様式）
 (16) 放課後児童支援員であることを証する書類（研修受講修了証等）
 (17) 職歴を証する書類（勤務実績証明書等）
 (18) 本市が指定する研修を受講したことを証する書類
 (19) キャリアアップ体系を設けていることを証する書類（就業規則等）
 (20) 賃金が改善されたことを証する書類（前年度の就業規則等）
 (21) 賃金改善加算補助実施計画書（第13号様式）
 (22) 賃金改善加算補助賃金改善見込額等内訳書（第14号様式）
 (23) 賃金改善を行っていることを証する書類（改正前及び改正後の給与規定等）
 (24) 保護者負担減免額相当補助対象児童名簿（第15号様式）
 (25) 保護者負担減免額相当補助の対象世帯であることがわかる書類（保護証明書、市民税・県民税課税(非課税)証明書の写し等）
 (26) 実施要綱第10条第4項に定める研修計画
 (27) 人材育成加算補助実施報告書（第16号様式）
 (28) 常勤職員の産前・産後休暇に伴う代替職員配置経費補助確認書（第17号様式）
 (29) 常勤職員の出産予定日がわかる書類（母子健康手帳の写し、診断書の写し等）
 (30) その他（ ）

利用児童名簿（第 四半期分）

クラブ名：

支援の単位：

No.	小学校名	学年	児童氏名	利用日数	対象児童数		
					月	月	月
1				日/5日	人	人	人
2				日/5日	人	人	人
3				日/5日	人	人	人
4				日/5日	人	人	人
5				日/5日	人	人	人
6				日/5日	人	人	人
7				日/5日	人	人	人
8				日/5日	人	人	人
9				日/5日	人	人	人
10				日/5日	人	人	人
11				日/5日	人	人	人
12				日/5日	人	人	人
13				日/5日	人	人	人
14				日/5日	人	人	人
15				日/5日	人	人	人
16				日/5日	人	人	人
17				日/5日	人	人	人
18				日/5日	人	人	人
19				日/5日	人	人	人
20				日/5日	人	人	人
21				日/5日	人	人	人
22				日/5日	人	人	人
23				日/5日	人	人	人
24				日/5日	人	人	人
25				日/5日	人	人	人
26				日/5日	人	人	人
27				日/5日	人	人	人
28				日/5日	人	人	人
29				日/5日	人	人	人
30				日/5日	人	人	人

No.	小学校名	学年	児童氏名	利用日数	対象児童数		
					月	月	月
31				日/5日	人	人	人
32				日/5日	人	人	人
33				日/5日	人	人	人
34				日/5日	人	人	人
35				日/5日	人	人	人
36				日/5日	人	人	人
37				日/5日	人	人	人
38				日/5日	人	人	人
39				日/5日	人	人	人
40				日/5日	人	人	人
41				日/5日	人	人	人
42				日/5日	人	人	人
43				日/5日	人	人	人
44				日/5日	人	人	人
45				日/5日	人	人	人
46				日/5日	人	人	人
47				日/5日	人	人	人
48				日/5日	人	人	人
49				日/5日	人	人	人
50				日/5日	人	人	人
51				日/5日	人	人	人
52				日/5日	人	人	人
53				日/5日	人	人	人
54				日/5日	人	人	人
55				日/5日	人	人	人
56				日/5日	人	人	人
57				日/5日	人	人	人
58				日/5日	人	人	人
59				日/5日	人	人	人
60				日/5日	人	人	人
対象児童数 合計					人	人	人

支援や配慮を要する児童の申立書

年 月 日

(提出先)

横浜市

区長

(提出者)

所在地 :

運営主体名 :

代表者職氏名 :

クラブ名 :

横浜市放課後児童クラブ事業費補助金交付要綱第9条第2項に基づき、支援や配慮を要する児童であることを申し立てます。

児童氏名	
学校名	
学年	
入所年月日	

【保護者確認欄】

放課後児童クラブから、次の①と②について説明を受け、了解しました。

- ①放課後児童クラブの運営主体が、支援や配慮を要する児童の申立てを行うこと
- ②放課後児童クラブにおける児童の状況及び児童への支援や配慮の内容

年 月 日

保護者氏名（自署）

放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助 対象者一覧（ 月提出分）

該当する方に☑又は■を記入

新規 継続

クラブ名： _____

支援の単位： _____

(単位：円)

No.	職員名	事由 (※)												上段：補助金算定基準額【A】 下段：補助対象経費上限額【B】	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
合計															

補助額（補助金算定基準額合計と補助上限額を比較して少ない方の額） _____ 円

- ※「事由」欄は以下に基づいて記入すること。
- ① 支援員Ⅰ 放課後児童支援員
 - ② 支援員Ⅱ 経験年数が概ね5年以上の放課後児童支援員で、キャリアアップ研修を受講した者
 - ③ 支援員Ⅲ 経験年数が概ね10年以上の放課後児童支援員で、キャリアアップ研修を受講した事業所長的立場にある者
 - ④ 補助員Ⅰ 補助員
 - ⑤ 補助員Ⅱ 経験年数が概ね5年以上の補助員で、キャリアアップ研修を受講した者

放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助 要件確認表

該当する方に☑又は■を記入

新規 継続

クラブ名：

支援の単位：

No.	職員名	該当要件	新規・変更 (※1)	キャリアアップ研修 要受講者 (※2)	経験年数（ 年4月1日現在）						給与（※3）				賃金改善項目		
					現在の事業所		過去に勤務していた事業所		合計		前年度給与		今年度給与		基本給	手当	賞与
1			<input type="checkbox"/>		年	か月	年	か月	年	か月							
2			<input type="checkbox"/>		年	か月	年	か月	年	か月							
3			<input type="checkbox"/>		年	か月	年	か月	年	か月							
4			<input type="checkbox"/>		年	か月	年	か月	年	か月							
5			<input type="checkbox"/>		年	か月	年	か月	年	か月							
6			<input type="checkbox"/>		年	か月	年	か月	年	か月							
7			<input type="checkbox"/>		年	か月	年	か月	年	か月							
8			<input type="checkbox"/>		年	か月	年	か月	年	か月							
9			<input type="checkbox"/>		年	か月	年	か月	年	か月							
10			<input type="checkbox"/>		年	か月	年	か月	年	か月							

※1 新たに支援員Ⅱ、支援員Ⅲ、補助員Ⅱ（要件の変更を含む）になった職員は☑又は■を記入し、職歴を証する書類を添付すること。

※2 支援員Ⅱ、支援員Ⅲ及び補助員Ⅱに該当する職員は、当該年度中に横浜市が指定する研修（キャリアアップ研修）を受講すること。

※3 給与欄は新たにキャリアアップ処遇改善費補助を申請するクラブのみ記入すること。

賃金改善加算補助 実施計画書

クラブ名：

1. 補助額

① 事業実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月
② 補助基準額	円

2. 賃金改善見込額

③ 賃金改善見込額	円
④ うち、基本給又は決まって毎月支払う手当による賃金改善見込額	円
⑤ 賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分	円
⑥ 賃金改善見込額合計(③+⑤)	円

3. 要件の確認

※合致しない要件がある場合は、補助対象外です。

賃金改善額の2/3以上が基本給又は決まって毎月支払う手当によって改善されていること (③×2/3≤④)	
賃金改善額合計 (⑥) が補助基準額 (②) 以上となっていること	
本加算補助による賃金改善に係る計画の具体的内容を職員に周知していること	
本加算補助の実施により講じた賃金改善の水準を維持すること	

上記の内容について、全ての職員に対し周知をした上で、提出していることを証明いたします。

年 月 日

運営主体名：

代表者職氏名：

賃金改善加算補助 賃金改善見込額等内訳書

クラブ名:

就業規則等で定めた常勤職員の1か月あたりの勤務時間数	
	時間

NO.	職員名	職種	常勤・非常勤の別	新規・変更 (※1)	補助単価 (月額)	常勤 職員数	非常勤職員数(常勤換算)		令和 年 月～令和 年 月分				賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担分の増分	1か月あたりの平均賃金改善見込額	備考
							1か月あたりの勤務時間数	常勤換算値	賃金改善実施月数	補助基準額	賃金改善見込額				
											基本給又は決まって毎月支払う手当	その他			
1				<input type="checkbox"/>	11,000円										
2				<input type="checkbox"/>	11,000円										
3				<input type="checkbox"/>	11,000円										
4				<input type="checkbox"/>	11,000円										
5				<input type="checkbox"/>	11,000円										
6				<input type="checkbox"/>	11,000円										
7				<input type="checkbox"/>	11,000円										
8				<input type="checkbox"/>	11,000円										
9				<input type="checkbox"/>	11,000円										
10				<input type="checkbox"/>	11,000円										
11				<input type="checkbox"/>	11,000円										
12				<input type="checkbox"/>	11,000円										
13				<input type="checkbox"/>	11,000円										
14				<input type="checkbox"/>	11,000円										
15				<input type="checkbox"/>	11,000円										
16				<input type="checkbox"/>	11,000円										
17				<input type="checkbox"/>	11,000円										
18				<input type="checkbox"/>	11,000円										
19				<input type="checkbox"/>	11,000円										
20				<input type="checkbox"/>	11,000円										
21				<input type="checkbox"/>	11,000円										
22				<input type="checkbox"/>	11,000円										
23				<input type="checkbox"/>	11,000円										
24				<input type="checkbox"/>	11,000円										
25				<input type="checkbox"/>	11,000円										
26				<input type="checkbox"/>	11,000円										
27				<input type="checkbox"/>	11,000円										
28				<input type="checkbox"/>	11,000円										
29				<input type="checkbox"/>	11,000円										
30				<input type="checkbox"/>	11,000円										
合計						0.0人		0.0人	0か月	0円	0円	0円	0円		

※1 新たに賃金改善を行う者(賃金改善額の変更を含む)は☑又は■を記入し、賃金改善を行っていることを証する書類を添付すること。
 ※2 クラブで勤務する職員のうち、賃金改善を行う者(職種問わず、非常勤を含み、経営に携わる法人の役員を除く。)を記載すること。
 ※3 行が足りない場合は適宜追加すること。

保護者負担減免額相当補助対象児童名簿（ 月提出分）

クラブ名：

1. 利用料減免状況

No.	児童氏名	減免事由※									
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
減免対象児童数											

※減免事由の欄は、以下から選択し、記入すること。

- ① 「横浜市の就学援助を受けている世帯」に該当
- ② 「生活保護受給世帯」に該当
- ③ 「市民税所得割非課税世帯」に該当

2. 添付書類

- 「就学援助申請の審査結果及び支給についてのお知らせ」の写し、「私立学校等就学奨励費申請の審査結果及び支給についてのお知らせ」の写し又は「私立学校等就学奨励費の認定審査結果のお知らせ」の写し（減免事由①の場合）
- 「市民税・県民税課税（非課税）証明書」（写し）、「市民税・県民税税額決定・納税通知書」の写し又は「給与所得等に係る市民税・県民税特別徴収税額決定通知書」の写し（減免事由③の場合） ※4～5月は前年度分、6～12月は当該年度分の証明書等を添付すること。
- 「保護証明書」（写し）又は「生活保護費支給証」の写し（減免事由②の場合）

人材育成加算補助実施報告書

クラブ名： _____

1 運営主体主催の研修の実施日及び内容

	研修名	研修内容	研修時間	研修実施日
1				
2				
3				
4				
5				

2 人材育成加算補助の補助対象となる研修の受講者名簿

	氏名	常勤職員・非常勤職員の別
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

	合計
常勤職員	0
非常勤職員	0

※行が足りない場合は適宜追加すること。

常勤職員の産前・産後休暇に伴う代替職員配置経費補助確認書

クラブ名： _____

1 産前・産後休暇取得職員

(1) 氏名	
(2) 出産予定日	年 月 日
(3) 休暇付与予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日

2 補助額

_____ 円

3 添付書類

母子健康手帳の写し 又は 診断書の写し

4 留意事項

- (1) 運営主体が常勤職員の産前・産後休暇期間の給与を支給していない場合は、当該補助金を取消し、返還を求めることがあります。
- (2) 産前・産後休暇が次年度に渡る場合は、日割りで補助額を積算します。

年 月 日

(申請先)
横浜市 区長

(申請者)
所在地 :
運営主体名 :
代表者職氏名 :
クラブ名 :

横浜市放課後児童クラブ事業費補助金変更交付申請書

年 月 日に交付決定を受けた横浜市放課後児童クラブ事業費補助金について、交付金額の変更を申請します。

1 補助対象期間 年 月 日 ~ 年 月 日

2 補助金変更交付申請額 円

(1) 交付決定済額 円

(2) 差引（追加交付金額） 円

3 変更交付申請額内訳

項目	交付決定済額【A】	変更交付申請額【B】	差引（【B】－【A】） （追加交付金額）
基本補助	円	円	円
開所日数加算補助	円	円	円
長時間開所加算補助【平日分】	円	円	円
長時間開所加算補助【学校休業日等分】	円	円	円
小規模激変緩和加算補助	円	円	円
障害児受入推進加算補助	円	円	円
障害児受入強化推進加算補助	円	円	円
医療的ケア児受入加算補助	円	円	円
育成支援体制強化加算補助	円	円	円
放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助	円	円	円
賃金改善加算補助	円	円	円
保護者負担減免額相当補助	円	円	円
人材育成加算補助	円	円	円
常勤職員の産前・産後休暇に伴う代替職員配置経費補助	円	円	円
施設賃借料加算Ⅱ	円	円	円
物価高騰対策加算	円	円	円
その他（ ）	円	円	円
合計	円	円	円

第 号
年 月 日

(運営主体名)

(代表者職氏名) 様

横浜市 区長

横浜市放課後児童クラブ事業費補助金 変更交付決定通知書

年度横浜市放課後児童クラブ事業費補助金については、次のとおり変更して交付します。

1 変更交付決定額 _____ 円

(1) 交付決定済額 _____ 円

(2) 追加交付額 _____ 円

【交付時期及び交付額内訳】

	交付時期	交付金額
第 1 回	月	円
第 2 回	月	円
第 3 回	月	円
第 4 回	月	円
その他	月	円

2 交付対象クラブ _____

3 補助対象期間 _____ 年 月 日 ~ _____ 年 月 日

4 交付条件

- (1) 放課後児童クラブ事業の実施のために使用し、他の用途に流用しないこと。
- (2) 事業終了後、区長が定める期日までに、横浜市放課後児童クラブ事業費補助金実績報告書（第 20 号様式）を提出すること。

5 留意事項

- (1) 交付金額の確定後、交付済額と確定額の差額を精算します。
- (2) 補助事業に係る収支を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出についての帳票類は事業年度終了後 5 年保管してください。
- (3) 余剰金が生じたときは、速やかに返還してください。
- (4) 虚偽その他不正な手続きによって補助金の交付を受けたときは、補助金の全部又は一部の返還を求められます。
- (5) 必要があると認めるときは、経理等の状況について調査をすることがあります。

6 備考

年 月 日

(報告先)
横浜市 区長

(報告者)
所在地：
運営主体名：
代表者職氏名：
クラブ名：

年度 横浜市放課後児童クラブ事業費補助金実績報告書

横浜市放課後児童クラブ事業費補助金に関する実績について、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 収支報告

うち補助金交付額 (A)
(1) 総収入額 円 (円)
うち戻入額 (B)
(2) 総支出額 円 (円)
(3) 補助金確定額 (A - B) 円

2 会計監査

【会計監査記入欄】

会計監査を実施した結果、会計帳簿の記載は正確で、関係書類ならびに会計処理は、すべて適正であることを認めます。

年 月 日

会計監査 (自署)

(自署)

3 添付書類

該当する項目の確認欄に 又は を記入してください。

	添付書類	確認欄
(1)	基本事業費補助額算定書 (第21号様式)	<input type="checkbox"/>
(2)	職員別、補助項目別の当該年度の給与額が分かる書類	<input type="checkbox"/>
(3)	領収書の写し (1件あたりの支払金額が10万円以上のもの)	<input type="checkbox"/>
(4)	見積書の写し (1件あたりの支払金額が100万円以上の場合に徴収した、2社以上の見積書の写し)	<input type="checkbox"/>
(5)	積立金がある場合は、金額の分かる通帳等の写し	<input type="checkbox"/>
(6)	障害児受入に係る補助対象経費等報告書 (第22号様式)	<input type="checkbox"/>
(7)	医療的ケア児受入加算補助対象経費等報告書 (第23号様式)	<input type="checkbox"/>
(8)	育成支援体制強化加算補助対象経費等報告書 (第24号様式)	<input type="checkbox"/>
(9)	放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助対象経費積算書 (第25号様式)	<input type="checkbox"/>
(10)	貸金改善加算補助実施報告書 (第26号様式)	<input type="checkbox"/>
(11)	貸金改善加算補助貸金改善額等内訳書 (第27号様式)	<input type="checkbox"/>
(12)	その他区長が必要と認める書類 ()	<input type="checkbox"/>

作成担当者：

連絡先：

【戻入額内訳】

項 目	戻入額
①基本事業費※	円
②次年度繰越額超過分	円
③障害児受入推進加算補助	円
④障害児受入強化推進加算補助	円
⑤医療的ケア児受入加算補助	円
⑥育成支援体制強化加算補助	円
⑦放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助	円
⑧賃金改善加算補助	円
⑨施設賃借料加算Ⅱ	円
⑩執行状況報告（1月提出分）による戻入	円
⑪その他（ ）	円
戻入額合計	円

※「①基本事業費」の戻入額には、「②次年度繰越額超過分」の戻入額は含めないこと。

【総収入額内訳】

項 目	金 額	説 明
1. 前年度繰越金	円	
2. 横浜市補助金	円	【受領日及び金額】 第1回（ 年 月 日）： 円 第2回（ 年 月 日）： 円 第3回（ 年 月 日）： 円 第4回（ 年 月 日）： 円 その他（ 年 月 日）： 円 その他（ 年 月 日）： 円
3. 保護者負担金	円	
(1) 入会金	円	
(2) 保育料	円	
(3) おやつ代	円	
(4) 教材費	円	
(5) 積立金	円	
(6) その他(冷暖房費等)	円	
4. その他収入 （寄付金・バザー収益等）	円	
総収入額（1 + 2 + 3 + 4）	円	

【総支出額内訳】

項目	金額	説明
1. 人件費	円	
(1) 常勤職員人件費	円	
(2) 障害児受入推進加算補助経費	円	
(3) 障害児受入強化推進加算補助経費	円	
(4) 医療的ケア児受入加算補助経費	円	
(5) 育成支援体制強化加算補助経費	円	
(6) 放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助経費	円	
(7) 賃金改善加算補助経費	円	
(8) その他人件費	円	
2. 管理運営費	円	
(1) 医療的ケア児受入加算補助経費	円	
(2) 育成支援体制強化加算補助経費	円	
(3) その他管理運営費	円	
①保険料	円	
②会議費	円	
③光熱水費・通信費	円	
④備品費・消耗品費	円	
⑤修繕費	円	
⑥行事費	円	
⑦研修費・出張旅費	円	
⑧防災用品費	円	
⑨外注費	円	
⑩その他	円	
3. 児童処遇費	円	
(1) おやつ代	円	
(2) 教材費	円	
(3) その他	円	
4. 施設利用料	円	
(1) 施設賃借料・負担金	円	
(2) 共益費・駐車場代等	円	
5. その他	円	
6. 積立金	円	使用目的：
7. 次年度繰越金	円	上限金額((1 + 2 + 3 + 4 + 5) × 10%)：
8. 戻入額	円	
支出合計 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6 + 7 + 8)	円	

5 小規模激変加算補助

前年度のクラブ 全体の対象児童数		人
クラブ全体の 対象児童数(再掲)		人
クラブの開所日数		日

補助額
円

6 基本事業費 補助額算定

	執行状況報告(1月)にて算定 された補助額	基本事業費補助額算定書にて 算定された補助額	戻入額
基本補助	円	円	円
開所日数加算補助	円	円	円
長時間開所加算補助【平日分】	円	円	円
長時間開所加算補助【学校休業日等 分】	円	円	円
小規模激変緩和加算補助	円	円	円
合 計	円	円	円

※基本補助の「繰越金の上限超過に伴う減算」の減算額については、横浜市放課後児童クラブ事業費補助金実績報告書（第20号様式）にて算定を行う。

※小規模激変緩和加算補助のみ、「基本事業費補助額算定書にて算定された補助額」が「執行状況報告(1月)にて算定された補助額」を上回った場合、「基本事業費補助額算定書にて算定された補助額」を適用するものとする。

7 添付書類 該当する項目の確認欄に 又は を記入してください。

- (1) 利用児童名簿（第7号様式）
- (2) 入会申込書及び継続利用申込書の写し
- (3) 退会申出書及び休会申出書の写し
- (4) 賃貸借契約書等の写し
- (5) 放課後児童クラブ月別状況報告書（第8号様式）

障害児受入に係る補助対象経費等報告書

クラブ名： _____

1 障害児受入推進加算補助

(1) 補助対象職員

No.	氏名	属する 支援の単位	非常勤職員である こと	研修受講済である こと	補助対象経費
1			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
2			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
3			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
4			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
5			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
6			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
7			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
8			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
9			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
10			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円

(2) 対象経費合計

	単位 1	単位 2	単位 3	単位 4	単位 5	合計
対象経費	円	円	円	円	円	
補助上限額※ 1	円	円	円	円	円	
補助額※ 2	円	円	円	円	円	円
戻入額※ 3	円	円	円	円	円	円

※ 1 執行状況報告書（1月提出分）から転記

※ 2 補助額は支援の単位ごとの対象経費と補助上限額を比較して低い金額

※ 3 対象経費が補助上限額を下回る場合、その差額

2 障害児受入強化推進加算

(1) 補助対象職員

No.	氏名	属する 支援の単位	非常勤職員である こと	研修受講済である こと	補助対象経費
1			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
2			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
3			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
4			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
5			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
6			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
7			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
8			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
9			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円
10			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	円

(2) 対象経費合計

	単位 1	単位 2	単位 3	単位 4	単位 5	合計
対象経費	円	円	円	円	円	
補助上限額※ 1	円	円	円	円	円	
強化①	円	円	円	円	円	
強化②	円	円	円	円	円	
強化③	円	円	円	円	円	
補助額※ 2	円	円	円	円	円	円
戻入額※ 3	円	円	円	円	円	円

※ 1 執行状況報告書（1月提出分）から転記

※ 2 補助額は支援の単位ごとの対象経費と補助上限額を比較して低い金額

※ 3 対象経費が補助上限額を下回る場合、その差額

医療的ケア児受入加算補助対象経費等報告書

クラブ名 :

1 対象経費一覧

	月	支出科目	摘要	補助対象経費
配置	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	1			
	2			
	3			
		合 計		
送迎	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	1			
	2			
	3			
		合 計		

2 補助額

配置 (1) 補助対象経費

うち、人件費 _____

うち、管理運営費 _____

(2) 補助上限額 _____

(3) 補助額（(1)と(2)を比較して低い額） _____

(4) 戻入額（(1) < (2)の場合、その差額） _____

送迎 (1) 補助対象経費

うち、人件費 _____

うち、管理運営費 _____

(2) 補助上限額 _____

(3) 補助額（(1)と(2)を比較して低い額） _____

(4) 戻入額（(1) < (2)の場合、その差額） _____

育成支援体制強化加算補助対象経費等報告書

クラブ名： _____

1 対象経費一覧

No.	支出科目	内容	補助対象経費
1			円
2			円
3			円
4			円
5			円
6			円
7			円
8			円
9			円
10			円
11			円
12			円
13			円
14			円
15			円
16			円
17			円
18			円
19			円
20			円
21			円
22			円
23			円
24			円
25			円

2 加算額

- (1) 補助対象経費 _____ 円
 - (うち、人件費 _____ 円)
 - (うち、管理運営費 _____ 円)
- (2) 補助上限額 _____ 円 執行状況報告書(1月提出分)から転記
- (3) 補助額 _____ 円 ((1)と(2)を比較して低い額)
- (4) 戻入額 _____ 円 ((1)<(2)の場合、その差額)

放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助対象経費積算書

クラブ名： _____

支援の単位： _____

No.	職員名	事由（※）												補助対象経費 上限額【A】	（内 訳）		賃金改善額等 （実績）【B】 <自動計算>	補助対象経費 （実績）【C】 〔AとBを比較して 少ない方の額〕	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		賃金改善額	その他 対象経費			
1															円	円	円	円	円
2															円	円	円	円	円
3															円	円	円	円	円
4															円	円	円	円	円
5															円	円	円	円	円
6															円	円	円	円	円
7															円	円	円	円	円
8															円	円	円	円	円
9															円	円	円	円	円
10															円	円	円	円	円
												合計	円	円	円	円	円		

- 1 執行状況報告（1月）によって算定された補助基準額 _____ 円
- 2 補助対象経費（各職員の補助対象経費（実績）【C】の合計額） _____ 円
- 3 補助額（1、2を比較して低い額） _____ 円
- 4 戻入額（1 > 2の場合、その差額） _____ 円

※ 「事由」欄は以下に基づいて記入すること。

- ① 放課後児童支援員
- ② 経験年数が概ね5年以上の放課後児童支援員で、キャリアアップ研修を受講した者
- ③ 経験年数が概ね10年以上の放課後児童支援員で、キャリアアップ研修を受講した事業所長
- ④ 補助員
- ⑤ 経験年数が概ね5年以上の補助員で、キャリアアップ研修を受講した者

賃金改善加算補助 実施報告書

クラブ名：

1. 補助額

① 事業実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月
② 補助基準額	円

2. 賃金改善額

③ 賃金改善額	円
④ うち、基本給又は決まって毎月支払う手当による賃金改善額	円
⑤ 賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分	円
⑥ 賃金改善額合計(③+⑤)	円

3. 要件の確認

※合致しない要件がある場合は、補助対象外です。

賃金改善額の2/3以上が基本給又は決まって毎月支払う手当によって改善されていること(③×2/3≤④)	
賃金改善額合計(⑥)が補助基準額(②)以上となっていること	
本加算補助による賃金改善に係る計画の具体的内容を職員に周知していること	
本加算補助の実施により講じた賃金改善の水準を維持すること	

上記の内容について、全ての職員に対し周知をした上で、提出していることを証明いたします。

年 月 日

運営主体名：

代表者職氏名：

賃金改善加算補助 賃金改善額内訳書

クラブ名：

NO.	職員名	常勤・非常勤の別	令和 年 月 ～ 令和 年 月分			
			賃金改善実施月数	賃金改善額		
					基本給又は 決まって毎月 支払う手当	その他
1				円	円	円
2				円	円	円
3				円	円	円
4				円	円	円
5				円	円	円
6				円	円	円
7				円	円	円
8				円	円	円
9				円	円	円
10				円	円	円
11				円	円	円
12				円	円	円
13				円	円	円
14				円	円	円
15				円	円	円
16				円	円	円
17				円	円	円
18				円	円	円
19				円	円	円
20				円	円	円
21				円	円	円
22				円	円	円
23				円	円	円
24				円	円	円
25				円	円	円
26				円	円	円
27				円	円	円
28				円	円	円
29				円	円	円
30				円	円	円
計				円	円	円

※クラブで勤務する職員のうち、賃金改善を行う者（職種問わず、非常勤を含み、経営に携わる法人の役員を除く。）を記載すること。

※行が足りない場合は適宜追加すること。

第 号
年 月 日

(運営主体名)

(代表者職氏名)

様

横浜市

区長

横浜市放課後児童クラブ事業費補助金 交付額確定通知書

年 月 日付で交付決定した 年度横浜市放課後児童クラブ事業費補助金について、
年 月 日付実績報告書等に基づき、次のとおり確定したので、通知します。

1 対象クラブ

2 確定額

_____ 円

請求書番号	
業者コードー口座枝番	—

請 求 書

¥ _____

ただし、 _____ 年度横浜市放課後児童クラブ事業費補助金として、上記金額を請求します。

※該当する方に 又は を記入してください。

[4月受領分 その他(_____ 回目受領分)]

_____ 年 月 日

(請求先)

横浜市 区長

(請求者)

所在地 :

運営主体名 :

代表者職氏名 :

クラブ名 :

振 込 先	金融機関等の 名 称	銀 行 信用金庫 農 協	支 店
	預金の種類	普通預金	・ 当座預金
	口座番号		
	フリガナ		
	口座名義人		

※請求者（代表者氏名）と口座名義人が異なる場合は、下欄に記入・押印をお願いします。

上記振込先口座に補助金を振り込み下さい。

代表者職氏名 : _____ ⑩

口座名義人氏名 : _____ [クラブでの役割 : _____]

口座名義人住所 : _____

第 号
年 月 日

(運営主体名)
(代表者職氏名)

様

横浜市 区長

横浜市放課後児童クラブ事業費補助金 交付決定取消通知書

年 月 日付で交付決定した 年度横浜市放課後児童クラブ事業費補助金について、次のとおり取消しましたので、通知します。

1 交付対象クラブ _____

2 取消額 _____ 円

3 取消理由 _____

年 月 日

(報告先)

横浜市 区長

(報告者)

所在地 :

運営主体名 :

代表者職氏名 :

クラブ名 :

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年度横浜市放課後児童クラブ事業に関する補助金における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

1 消費税及び地方消費税に係る確定申告の有無

該当する項目に 又は を記入してください。 有 ・ 無

2 補助額及び消費税仕入控除税額（1で「有」とした場合のみ記載）

補助金名称	補助金交付額確定通知書		補助金の確定額	消費税及び地方消費税の申告に係る仕入控除税額
	日付	文書番号		
			円	円
			円	円
			円	円

3 添付書類（1で「無」の場合は添付不要）

- (1) 仕入控除税額の積算の内訳を証する書類
- (2) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）
- (3) 課税売上割合、控除対象仕入税額等の計算表（写し）
- (4) 特定収入割合の計算表（該当がある場合のみ）（写し）